

論文

淮南東路の酒麴務

清 木 場 東

K 淮南東路

1 揚州

(1) 酒統計

揚州の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

揚州 K1
 舊。在城及天長県・銅城・邵伯・石梁・宜陵・大儀・瓜洲・
 板橋鎮九務 ①原文，州。志，洲

歳	82,016貫
熙寧十年祖額	81,120貫575文
買撲	34,616貫076文

旧額82,016貫，新額（官売＋買撲）115,736貫（文は計算せず）で，両額の差額は33,720貫，増加率41％になる。官売額81,120貫（文切捨）であるので新額に占める比率である官売率は70％，買撲額貫34,616が占める比率である買撲率は30％になる。以上の諸数値を銭額表にまとめる。

K1 揚州 銭 額 表

旧 額	82,016 貫	
新 額	官売	81,120 貫
	買撲	34,616 貫
	計	115,736 貫
新旧差額	33,720 貫	
増 額 率	41 %	
官 売 率	70 %	
買 撲 率	30 %	

(2) 酒務表

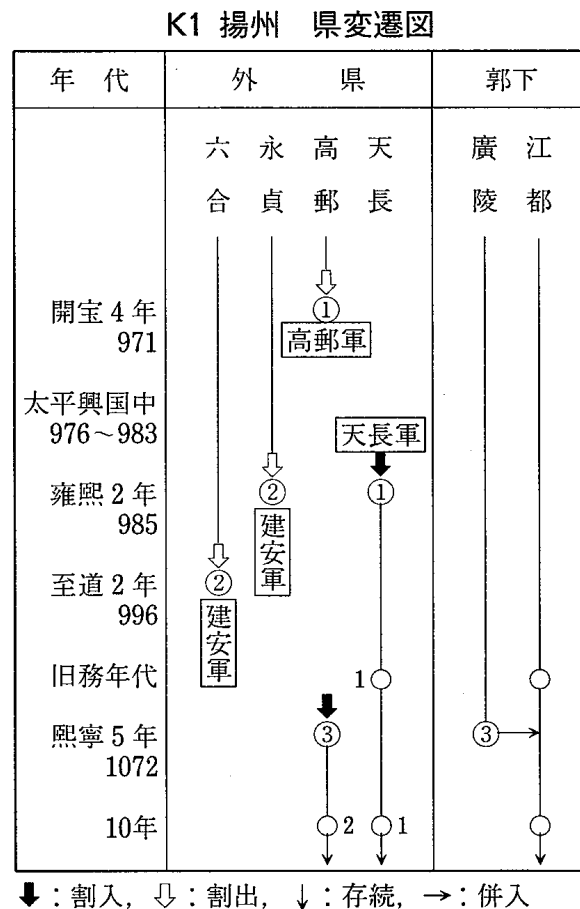
寰宇記123・九域志5により太平興國中～元豊間の揚州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・県1・鎮市7を記すが、それらの酒務からは旧務年代は不明であるので、一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県1、県酒務1であるので、置務率は $(1 \div 1)$ は100%になる。州県務（在城+県務1）は2務である。全酒務9務に占める州県務の比率である州県務率 $(2 \div 9)$ は22%になる。鎮市務は7務で、鎮市務率 $(7 \div 9)$ は78%になる。

次に酒統計に○印を付した¹在城・²天長県（州県務2）及び銅城・邵伯・石梁・⁶瓜洲・⁷板橋鎮（鎮市務5）の計7処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地9処に占める併設地の比率である併設率 $(7 \div 9)$ は、78%になる。旧商税務7処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率 $(7 \div 7)$ は、100%になる。

次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は、酒統計に□印を付した上記の1・2の地（州県務2）、及び3・4・6の地（鎮市務3）の計5処である。酒務地9処に対する新税務地の比率である新務地率 $(5 \div 9)$ は、56%になる。新商税務9処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率 $(5 \div 9)$ は、56%になる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は、酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の1・2の地（州県務2）、及び3～7の地、⁸宜



K1 揚州 格大都督府 地理表 (主戸29,077 客戸24,855 計53,932 貢 細紵, 青銅鑑, 莞席)

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計？
緊 江都	郭下	25	7	28	0	楊子・板橋・大儀、鸞頭・邵伯・宜陵・瓜洲鎮	欠	
望 天長	西 110	28	2	7	0	銅城・石梁鎮	欠	
望 高郵	西北 100	10	4	40	0	臨澤・三塾・北阿・樊良鎮	運河	1
計 3		63	13	20	0	土 産 莞席，綿綺，白綾，銅鏡，柘木		5種

外 県	置 務 県	置 務 率	州 県 務	州 県 務 率	鎮 市 務	鎮 市 務 率	酒 務	併 設 地	併 設 率	旧 商 税 務	対 税 務 率	新 税 務 地	新 務 地 率	新 商 税 務	対 新 商 率	存 続 地	存 続 率
1	1	100	2	22	7	78	9	7	78	7	100	5	56	9	56	9	100
併 設 地			州 県	¹ 在城・ ² 天長												2 処	
計 7			鎮 市	³ 銅城・ ⁴ 邵伯・ ⁵ 石梁・ ⁶ 瓜洲・ ⁷ 板橋												5 処	
新税務地			州 県	1・2 の地												2 処	
計 5			鎮 市	3・4・6 の地												3 処	
存 続 地			州 県	1・2 の地												2 処	
計 9			鎮 市	3～7 の地， ⁸ 宜陵・ ⁹ 大儀												7 処	
不 明 地													0 処	不 明 率		0 %	

- (1) 県変遷図の作成史料は拙著『北宋の商業活動』（久留米大学経済学会，2005年），320頁参照。
- (2) (1)の書319頁に掲載。
- (3) (1)の書320頁に掲載。
- (4) (1)の書322頁の地理表を移録。

2 亳州

(1) 酒統計

亳州的旧酒務及び新旧酒錢額は次の如くである。

亳州 K2

舊。在城及城父・蒙城・鄆・鹿邑・永城・衛眞県・谷陽・
鄆城・蒙館・鄆陽・保安鎮十二務

歳 117,068貫
熙寧十年祖額 73,806貫129文
買撲 24,000貫312文
①

①原文、欠。以下の例が考えられる
24,300貫12文
24,310貫2文
24,312貫（文は貫の誤り）

旧額117,068貫，新額（官売＋買撲）97,806貫
（文は計算せず）で，両額の差額は－19,262貫，
増加率－16％になる。官売額73,806貫（文切捨）
が新額に占める比率である官売率は75％，買撲
額貫24,000が占める比率である買撲率は25％に
なる。以上の諸数値を錢額表にまとめる。

K2 毫 錢 額 表

旧 額	117,068 貫	
新 額	官売	73,806 貫
	買撲	24,000 貫
	計	97,806 貫
新旧差額	－19,262 貫	
増 額 率	－16 %	
官 売 率	75 %	
買 撲 率	25 %	

(2) 酒務表

寰宇記12・九域志5により太平興國中～元豊間の亳州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾
に示す。酒統計は在城・県6・鎮市5を記すが，それらの酒務からは旧務年代は
不明であるので，一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県6，県酒務6であるので，県置務率は（6÷6）
は100％になる。州県務（在城＋県務6）は7務である。全酒務12務に占める州県
務の比率である州県務率（7÷12）は58％になる。鎮市務は5務で，鎮市務率（5

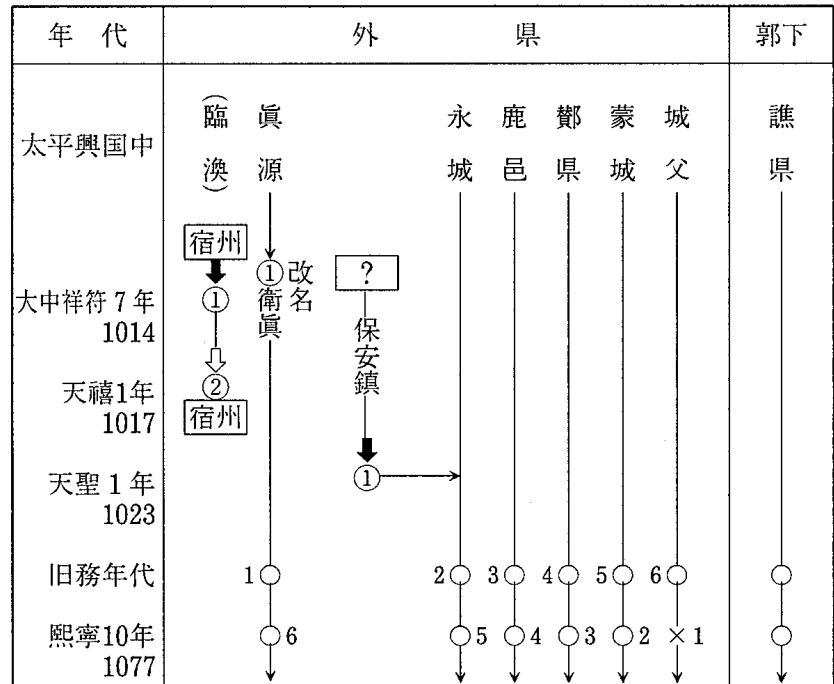
÷12) は42%になる。

次に酒統計に○印を付した¹在城・²城父・³蒙城・⁴鄆・⁵鹿邑・⁶永城・⁷衛眞県(州県務7)及び⁸谷陽・⁹鄆館・¹⁰鄆陽・¹¹保安(鎮市務4)の計11処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地12処に占める併設地の比率である併設率(11÷12)は、92%になる。旧

商税務11処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率(11÷11)は、100%になる。

次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は、酒統計に□印を付した上記の1・3～7の地(州県務6)、及び8～11の地・蒙城(鎮市務5)の計11処である。酒務地12処に対する新税務地の比率である新務地率(11÷12)は、92%になる。新商税務12処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率(11÷12)は、92%になる。

K2 亳州 県変遷図



K2 亳州 格望 地理表 (主戸86,811 客戸34,068 計120,879 貢 絹)

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計13
望 譙	郭下	10	1	10	0	雙溝鎮	渦水, 泡水	2
望 城父	東南 70	7	1	14	0	福寧鎮	渦水, 淝水, 父水	3
望 蒙城	南 160	7	1	14	0	蒙館鎮	渦水	1
望 鄆	東 80	7	2	28	0	馬頭・鄆陽鎮	汴河, 濉水	2
望 永城	東北 115	8	1	12	0	保安鎮	汴河	1
望 衛眞	西 60	6	1	16	0	谷陽鎮	洧水, 沙市	2
緊 鹿邑	西 120	6	1	16	0	鄆城鎮	渦水, 明水	2
計 7		51	8	15	0	土 産 絲, 綿, 綾, 絹		4種

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は、酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の1～7の地（州県務7）、及び8～12の地（鎮市務5）で計12処である。酒務地12処に占める存続地の比率である存続率（12÷12）は、100%になる。なお旧商税務・新商税務・地理表にみえない不明地はなく、不明率0%である。以上の亳州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K2 毫 酒 務 表

外 県 6	置 務 県 6	置 務 率 100	州 県 務 7	州 県 務 率 58	鎮 市 務 5	鎮 市 務 率 42	酒 務 12	併 設 地 11	併 設 率 92	旧 商 税 務 11	対 税 旧 務 商 率 100	新 税 務 地 11	新 務 地 率 92	新 商 税 務 12	対 税 新 務 商 率 92	存 続 地 12	存 続 率 100
併 設 地		州 県	¹ 在城・ ² 城父・ ³ 蒙城・ ⁴ 鄧・ ⁵ 鹿邑・ ⁶ 永城・ ⁷ 衛眞県														7 処
計 11		鎮 市	⁸ 谷陽・ ⁹ 鄆城・ ¹⁰ 鄆陽・ ¹¹ 保安														4 処
新 税 務 地		州 県	1・3～7の地														6 処
計 11		鎮 市	8～11の地、 ¹² 蒙館														5 処
存 続 地		州 県	1～7の地														7 処
計 12		鎮 市	8～12の地														5 処
不 明 地													0 処	不 明 率		0 %	

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著、323頁参照。
- (2) (1)の書322頁に掲載。
- (3) (1)の書322頁に掲載。
- (4) (1)の書324頁の地理表を移録。

3 宿州

(1) 酒統計

宿州的旧酒務及び新旧酒錢額は次の如くである。

宿州 K3	
舊。在城及臨渙・虹・蘄県・西故・柳子・零壁・荊山・新馬	①※(不明瞭記号)
・桐墟・靜安・蘄澤・通海十三務	
①	
歳	119,228貫
熙寧十年祖額	98,720貫841文
買撲	28,766貫616文

旧額119,228貫，新額（官売＋買撲）127,486貫（文は計算せず）で，両額の差額は8,258貫，増加率7%になる。官売額98,720貫（文切捨）が新額に占める比率である官売率は77%，買撲額28,766貫が占める比率である買撲率は23%になる。以上の諸数値を錢額表にまとめる。

K3 宿州 錢 額 表		
旧 額	119,228 貫	
新 額	官 売	98,720 貫
	買 撲	28,766 貫
	計	127,486 貫
新旧差額	8,258 貫	
増 額 率	7 %	
官 売 率	77 %	
買 撲 率	23 %	

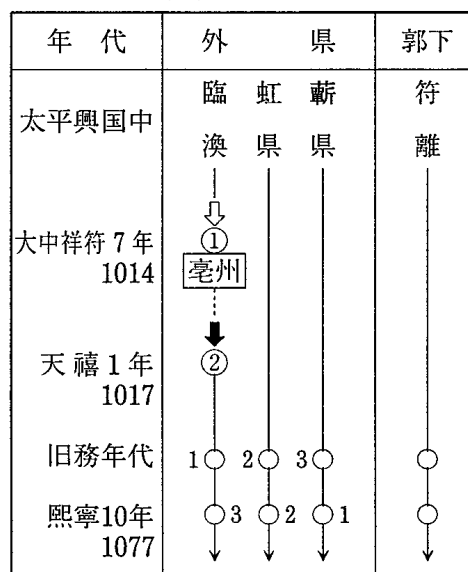
(2) 酒務表

寰宇記17・九域志5により太平興國中～元豊間の宿州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・県3・鎮市9を記すが，それらの酒務からは旧務年代は不明であるので，一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県3，県酒務3であるので，県置務率は $(3 \div 3)$ は100%になる。州県務（在城＋県務3）は4務である。全酒務13務に占める州県務の比率である州県務率 $(4 \div 13)$ は，31%になる。鎮市務は9務で，鎮市務率 $(9 \div 13)$ は，69%になる。

次に酒統計に○印を付した¹在城・²臨渙・³虹・⁴蕪県（州県務4）及び⁵柳子・⁶零壁・⁷荊山・⁸靜安・⁹蕪澤鎮（鎮市務5）の計9処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地13処に占める併設地の比率である併設率（9÷13）は、69%になる。旧商税務9処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率（9÷9）は、100%になる。

K3 宿州 県変遷図



次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は、酒統計に□印を付した上記の1～4の地（州県務4）、及び5～9の地・¹⁰西故・¹¹新馬（鎮市務7）計11処である。酒務地13処に対する新税務地の比率である新務地率（11÷13）は、85%になる。新商税務11処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率（11÷11）は、100%になる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は、酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の1～4の地（州県務4）、及び5～11の地、¹²桐墟・¹³通海（鎮市務9）で計13処である。酒務地13処に占める存続地の比率である存続率（13÷13）は、100%になる。なお不明地はなく、不明率は0%になる。以上の宿州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K3 宿州 格上 地理表（主戸57,818 客戸48,060 計105,878 貢 絹）

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計11
望 符離	郭下	6	0	0	0		汴河、澗水、陴河	3
望 蕪	南 36	3	4	133	0	靜安・荊山・西故・桐墟鎮	渙水、渦水、蕪水	3
緊 臨渙	西南 90	3	2	66	0	柳子・蕪澤鎮	汴河、澗水	2
中 虹	東 180	4	3	75	0	新馬・通海・零壁鎮	汴河、淮水、廣濟渠	3
計 4		16	9	56	0	土 産 絹		1種

K3 宿州

酒 務 表

外 県 3	置 務 県 3	置 務 率 100	州 県 務 4	州 県 務 率 31	鎮 市 務 9	鎮 市 務 率 69	酒 務 13	併 設 地 9	併 設 率 69	旧 商 稅 務 9	對 舊 商 稅 率 100	新 稅 務 地 11	新 稅 務 地 率 85	新 商 稅 務 11	對 新 商 稅 率 100	存 続 地 13	存 続 率 100		
併 設 地			州 県	¹ 在城・ ² 臨渙・ ³ 虹・ ⁴ 蘄県													4 処		
計 9			鎮 市	⁵ 柳子・ ⁶ 零壁・ ⁷ 荊山・ ⁸ 靜安・ ⁹ 蘄澤													5 処		
新稅務地			州 県	1～4の地													4 処		
計 11			鎮 市	5～9の地, ¹⁰ 西故・ ¹¹ 新馬													7 処		
存 続 地			州 県	1～4の地													4 処		
計 13			鎮 市	5～11の地, ¹² 桐墟・ ¹³ 通海													9 処		
不 明 地														0 処		不 明 率		0 %	

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著325頁参照。
- (2) (1)の書324頁に掲載。
- (3) (1)の書324～325頁に掲載。
- (4) (1)の書326頁の地理表を移録。

4 楚州

(1) 酒統計

楚州の旧酒務及び新旧酒錢額は次の如くである。

楚州 K4

舊。在城及山陽・寶應・鹽城県・北神鎮五務
①

①郭下県、酒務数に入れず

歳 135,221貫
熙寧十年祖額 134,040貫203文
買撲 30,219貫582文

旧額135,221貫，新額（官売+買撲）164,259貫（文は計算せず）で，両額の差額は29,038貫，増加率21%になる。官売額134,040貫（文切捨）が新額に占める比率である官売率は82%，買撲額30,219貫が占める比率である買撲率は18%になる。以上の諸数値を銭額表にまとめる。

K4 楚州 銭 額 表

旧 額	135,221 貫	
新 額	官売	134,040 貫
	買撲	30,219 貫
	計	164,259 貫
新旧差額	29,038 貫	
増 額 率	21 %	
官 売 率	82 %	
買 撲 率	18 %	

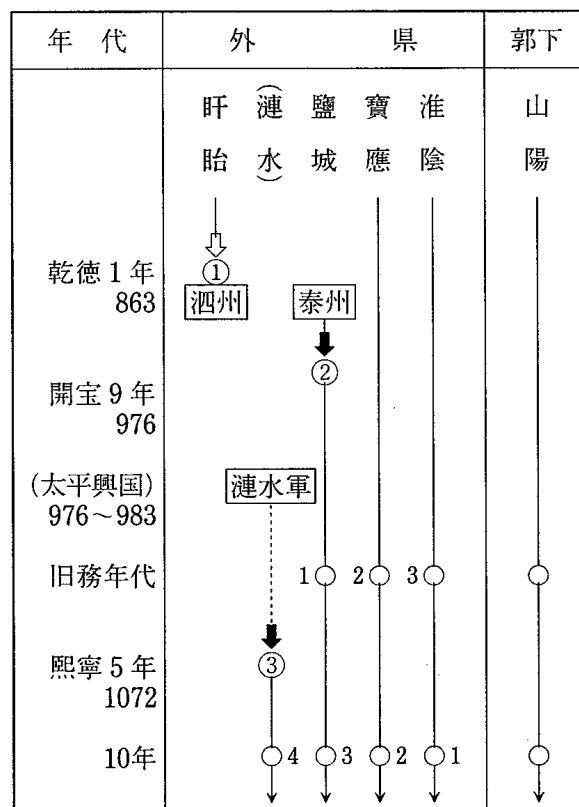
(2) 酒務表

寰宇記124・九域志5により太平興國中～元豊間の楚州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・県2・鎮市1を記すが，それらの酒務からは旧務年代は不明であるので，一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県3，県酒務2であるので，県置務率は（2÷3）は67%になる。州県務（在城+県務2）は4務である。全酒務4務に占める州県務の比率である州県務率（3÷4）は，75%になる。鎮市務は1務で，鎮市務率（1÷4）は，25%になる。

次に酒統計に○印を付した¹在城・²寶應・³鹽城県（州県務3）及び北神鎮（鎮市務1）の計4処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地4処に占める併設地の比率である併設率（4÷4）は，100%になる。旧商税務8処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率（4÷8）は，50%になる。

K4 楚州 県変遷図



次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は、酒統計に□印を付した上記の 1～3 の地（州県務 3）である。酒務地 4 処に対する新税務地の比率である新務地率（3÷4）は、75%になる。新商税務 6 処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率（3÷6）は、50%になる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は、酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の 1～3 の地及び 4 の地（鎮市務 1）で計 4 処である。酒務地処に占める存続地の比率である存続率（4÷4）は、100%になる。なお旧商税務・新商税務・地理表にみえない不明地はなく、不明率は 0 %になる。以上の楚州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K4 楚州 格緊 地理表（主戸59,727 客戸20,018 計79,745 貢 紵布）

格 県	距 離	郷 鎮	%	その他	備 考	水 系	計10
望 山陽	郭下	5	1	20	0	北神鎮	淮水、運河 2
望 漣水	東北 60	4	2	50	0	金城・太平鎮	漣水、運河 2
緊 寶應	南 80	5	1	20	0	上游鎮	運河、白水陂 2
上 鹽城	東南 240	4	0	0	塩場 9	名称不記	射陽湖 1
中 淮陰	西 40	5	3	60	0	十八里河・洪澤・瀆頭鎮	淮水、沙河、鹽瀆 3
計 5		23	7	30	9	土産 絹、絲、紵布、淮白魚	4種

K4 楚州 酒 務 表

外 県	置 務 率	置 務 率	州 県 務	州 県 務 率	鎮 市 務	鎮 市 務 率	酒 務	併 設 地	併 設 率	旧 商 税 務	対 税 務 率	新 税 務 地	新 務 地 率	新 商 税 務	対 新 商 率	税 務 率	存 続 地	存 続 率
3	2	67	3	75	1	25	4	4	100	8	50	3	75	6	50		4	100
併 設 地		州 県	¹ 在城・ ² 寶應・ ³ 鹽城県														3 処	
計 4		鎮 市	⁴ 北神鎮														1 処	
新税務地		州 県	1 ～ 3 の地														3 処	
計 3		鎮 市															0 処	
存 続 地		州 県	1 ～ 3 の地														3 処	
計 4		鎮 市	4 の地														1 処	
不 明 地			0 処											不 明 率		0 %		

注 山陽、郭下、酒務数に入れず

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著，326～327頁参照。
- (2) (1)の書326頁に掲載。
- (3) (1)の書326頁に掲載。
- (4) (1)の書328頁の地理表を移録。

5 海州

(1) 酒統計

海州の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

海州 K5

○□△ ○□△ ○□△ ○□△
舊。在城及懷仁・沭陽県・臨洪鎮四務

歳	45,252貫
熙寧十年祖額	48,221貫564文
買撲	6,327貫756文

旧額45,252貫，新額（官売＋買撲）54,548貫（文は計算せず）で，両額の差額は9,296貫，増加率21％になる。官売額48,221貫（文切捨）が新額に占める比率である官売率は88％，買撲額6,327貫が占める比率である買撲率は12％になる。以上の諸数値を銭額表にまとめる。

K5 海州 銭 額 表

旧 額	45,252 貫	
新 額	官 売	48,221 貫
	買 撲	6,327 貫
	計	54,548 貫
新旧差額	9,296 貫	
増 額 率	21 %	
官 売 率	88 %	
買 撲 率	12 %	

(2) 酒務表

寰宇記22・九域志5により太平興國中～元豊間の海州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・県2・鎮市1を記すが，それらの酒務からは旧務年代は

不明であるので、一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県 3，県酒務 2 であるので，県置務率は $(2 \div 3)$ は 67% になる。州県務（在城＋県務 2）は 3 務である。全酒務 4 務に占める州県務の比率である州県務率 $(3 \div 4)$ は，75% になる。鎮市務は 1 務で，鎮市務率 $(1 \div 4)$ は，25% になる。

次に酒統計に○印を付した¹在城・²懷仁・³沭陽県（州県務 3）及び⁴臨洪鎮（鎮市務 1）の計 4 処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地 4 処に占める併設地の比率である併設率 $(4 \div 4)$ は，100% になる。旧商税務 4 処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率 $(4 \div 4)$ は，100% になる。

次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は，酒統計に□印を付した上記の 1～3 の地（州県務 3），及び 4 の地（鎮市務 1）の計 4 処である。酒務地 4 処に対する新税務地の比率である新務地率 $(4 \div 4)$ は，100% になる。新商税務 4 処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率 $(4 \div 4)$ は，100% になる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は，酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の 1～3 の地（州県務 3），及び 4 の地（鎮市務 1）で計 4 処である。酒務地 4 処に占める存続地の比率である存続率 $(4 \div 4)$ は，100% になる。なお旧商税務・新商税務・地理表にみえない不明地はなく，不明率は 0 % である。以上の海州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K5 海州 県変遷図

年 代	外 県	郭下
	沭 懷 東 陽 仁 海	胸 山
開宝 3 年 970		← 建置①
太平興國中 976～983		
旧務年代		
熙寧10年 1077	1○ 2○ 3×	○
	↓ 3 ↓ 2 × 1 ↓	↓

K5 海州 格上 地理表 (主戸26,983 客戸20,660 計47,643 貢 絹, 麁皮, 鹿皮)

格 県	距 離	郷 鎮	%	その他	備 考	水 系	計4
緊 胸山	郭下	3	0	0			0
中 懷仁	北 80	1	1	100	0 臨洪鎮	義水, 光水	2
中 沐陽	西 180	1	1	100	0 厚丘鎮	沐水	1
中 東海	東 10	1	0	0		捍海堰	1
計 4		6	2	33	0 土産	綾, 絹, 海味, 鹽, 楚布, 紫菜	6種

K5 海州 酒 務 表

外 置 置 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存	置 務 州 州 鎮 鎮 酒 併 併 旧 対 新 新 新 対 存 存
3	2	67	3	75	1	25	4	4	100	4	100	4	100	4	100	4	100
併 設 地	州 県	¹ 在城・ ² 懷仁・ ³ 沐陽 3 処															
計 4	鎮 市	⁴ 臨洪鎮 1 処															
新 税 務 地	州 県	1 ~ 3 の地 3 処															
計 4	鎮 市	4 の地 1 処															
存 続 地	州 県	1 ~ 3 の地 3 処															
計 4	鎮 市	4 の地 1 処															
不 明 地												0 処	不 明 率 0 %				

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著, 328頁参照。
- (2) (1)の書328頁に掲載。
- (3) (1)の書328頁に掲載。
- (4) (1)の書329頁の地理表を移録。

6 泰州

(1) 酒統計

泰州の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

泰州 K6

舊。在城及興化・泰興・如皋県・陵亭・柴墟・西溪七務
①—

①原文，紫。志，柴

歳	83,388貫
熙寧十年祖額	87,236貫406文
買撲	14,614貫056文

旧額83,388貫，新額（官売＋買撲）101,850貫（文は計算せず）で，両額の差額は18,462貫，増加率22%になる。官売額87,236貫（文切捨）が新額に占める比率である官売率は86%，買撲額14,614貫が占める比率である買撲率は14%になる。以上の諸数値を銭額表にまとめる。

K6 泰州 銭 額 表

旧 額	83,388 貫	
新 額	官 売	87,236 貫
	買 撲	14,614 貫
	計	101,850 貫
新旧差額	18,462 貫	
増 額 率	22 %	
官 売 率	86 %	
買 撲 率	14 %	

(2) 酒務表

寰宇記130・九域志5により太平興國中～元豊間の泰州諸県の変化を県変遷図^①に示す。酒統計は在城・県3・鎮市3を記すが，それらの酒務からは旧務年代は不明であるので，一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県3，県酒務3であるので，県置務率は（3÷3）は100

K6 泰州 県変遷図

年 代	外 県			郭 下
太平興國中	如 皋	泰 興	興 化	海 陵
天聖1年 1023				海 安 鎮 ① 設 置
旧務年代	1○	2○	3○	× ○
熙寧10年 1077	○3	○2	○1	× ○
元豊中	↓	↓	↓	↓ ↓

%になる。州県務（在城+県務³）は4務である。全酒務7務に占める州県務の比率である州県務率（4÷7）は、57%になる。鎮市務は3務で、鎮市務率（3÷7）は、43%になる。

次に酒統計に○印を付した¹在城・²興化・³泰興・⁴婁県（州県務4）及び⁵陵亭・⁶柴墟・⁷西溪（鎮市務3）の計7処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地7処に占める併設地の比率である併設率（7÷7）は、100%になる。旧商税務7処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率（7÷7）は、100%になる。

次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は、酒統計に□印を付した上記の1～4の地（州県務4）、及び5～7の地（鎮市務3）の計7処である。酒務地7処に対する新税務地の比率である新務地率（7÷7）は、100%になる。新商税務8処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率（7÷8）は、88%になる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は、酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の1～4の地（州県務4）、及び5～7の地（鎮市務3）で計7処である。酒務地7処に占める存続地の比率である存続率（7÷7）は、100%になる。なお旧商税務・新商税務・地理表にみえない不明地はなく、不明率は0%である。以上の泰州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K6 泰州 格上 地理表（主戸37,339 客戸7,102 計44,441 貢 隔織）

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計5
望 海陵	郭下	7	2	28	0	海安・西溪鎮	大海、運河	2
緊 興化	北 120	2	1	50	0	陵亭鎮	千人湖	1
中 泰興	東南 73	4	2	50	0	柴墟・永豐鎮	大江	1
中下 如皋	東南 150	2	1	50	0	白蒲鎮	如皋浦	1
計 4		15	6	40	0	土 産 鹽		1種

K6 泰州

酒 務 表

外 県 3	置 務 県 3	置 務 率 100	州 県 務 4	州 県 務 率 57	鎮 市 務 3	鎮 市 務 率 43	酒 務 7	併 設 地 7	併 設 率 100	旧 商 税 務 7	対 旧 商 率 100	税 務 率 7	新 税 務 地 100	新 務 地 率 8	新 商 税 務 88	存 続 地 7	存 続 率 100
併 設 地			州 県	¹ 在城・ ² 興化・ ³ 泰興・ ⁴ 婁 県													4 処
計 7			鎮 市	⁵ 陵亭・ ⁶ 柴墟・ ⁷ 西溪													3 処
新税務地			州 県	1 ～ 4 の地													4 処
計 7			鎮 市	5 ～ 7 の地													3 処
存 続 地			州 県	1 ～ 4 の地													4 処
計 7			鎮 市	5 ～ 7 の地													3 処
不 明 地														0 処	不 明 率		0 %

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著，330頁参照。
- (2) (1)の書329頁に掲載。
- (3) (1)の書330頁に掲載。
- (4) (1)の書331頁の地理表を移録。

7 泗州

(1) 酒統計

泗州の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

泗州 K7

舊。在城及徐城・招信県・青陽・河南・三十里・木場七務

歳 127,200貫

熙寧十年祖額 72,445貫968文

買撲 5,656貫678文

旧額127,200貫，新額（官売＋買撲）78,101貫（文は計算せず）で，両額の差額は－49,099貫，増加率－39％になる。官売額72,445貫（文切捨）が新額に占める比率である官売率は93％，買撲額5,656貫が占める比率である買撲率は7％になる。以上の諸数値を錢額表にまとめる。

K7 泗州 錢 額 表

旧 額	127,200 貫	
新 額	官売	72,445 貫
	買撲	5,656 貫
	計	78,101 貫
新旧差額	－49,099 貫	
増 額 率	－39 %	
官 売 率	93 %	
買 撲 率	7 %	

(2) 酒務表

寰宇記16・九域志5により太平興國中～元豊間の泗州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・県1・鎮市5を記すが，それらの酒務からは旧務年代は不明であるので，一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

K7 泗州 県変遷図

年 代	外 県	郭下
太平興國中	招 臨 信 淮	盱 眈
旧務年代	1○ 2×	○
熙寧10年 1077	○2 ×1	○

図によれば熙寧10年前の旧外県2，県酒務1であるので，県置務率は $(1 \div 2)$ は50％になる。州県務（在城＋県務1）は2務である。全酒務7務に占める州県務の比率である州県務率 $(2 \div 7)$ は，29％になる。鎮市務は5務で，鎮市務率 $(5 \div 7)$ は，71％になる。

次に酒統計に○印を付した¹在城・²招信県（州県務2）及び³徐城・⁴青陽・⁵木場（鎮市務3）の計5処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地7処に占める併設地の比率である併設率 $(5 \div 7)$ は，71％になる。旧商税務7処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率 $(5 \div 7)$ は，71％になる。

次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は，酒統計に□印を付した上記の1・2の地（州県務2），及び3～5の地・⁶河南（鎮市務4）の計6処である。酒務地7処に対する新税務地の比率である新務地率 $(6 \div 7)$ は，86％になる。新商税務7処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率 $(6 \div 7)$ は，86％に

なる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は、酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の1・2の地（州県務2）、及び3～6（鎮市務4）で計6処である。酒務地7処に占める存続地の比率である存続率（6÷7）は、86%になる。なお旧商税務・新商税務・地理表にみえない不明地は⁷三十里務で、不明地が酒務地7処に占める比率である不明率（1÷7）は、14%になる。以上の泗州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K7 泗州 格上 地理表（主戸36,725 客戸17,240 計53,965 貢 絹）

格 県	距 離	郷 鎮	%	その他	備 考	水 系	計5
緊 盱眙	郭下	5 3	60	0	盱眙・平源・龜山鎮	淮水	1
上 臨淮	北 60	6 5	83	0	青陽・徐城・安河・十八里河・翟家溝鎮	汴河, 淮水, 渙水	3
上 招信	西 51	6 1	16	0	木場鎮	淮水	1
計 3		17 9	52	0	土 産 綿, 絹, 贗布, 施		4種

K7 泗州 酒 務 表

外 県 2	置 務 県 1	置 務 率 50	州 県 務 2	州 県 務 率 29	鎮 市 務 5	鎮 市 務 率 71	酒 務 7	併 設 地 5	併 設 率 71	旧 商 税 務 7	対 旧 商 税 務 率 71	新 税 務 地 6	新 務 地 率 86	新 商 税 務 7	対 新 商 税 務 率 86	存 続 地 6	存 続 率 86
併 設 地 計 5			州 県	¹ 在城・ ² 招信												2 処	
			鎮 市	³ 徐城・ ⁴ 青陽・ ⁵ 木場												3 処	
新税務地 計 6			州 県	1・2の地												2 処	
			鎮 市	3～5の地・ ⁶ 河南												4 処	
存 続 地 計 6			州 県	1・2の地												2 処	
			鎮 市	3～6の地												4 処	
不 明 地			⁷ 三十里												1 処	不 明 率 14 %	

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著、332頁参照。
- (2) (1)の書331頁に掲載。
- (3) (1)の書331～332頁に掲載。
- (4) (1)の書333頁の地理表を移録。

8 滁州

(1) 酒統計

滁州の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

滁州 K8

舊。在城及全椒・來安県・白塔・水口・六丈鎮六務
①—

①原文、文。志、文

歳	26,359貫
熙寧十年祖額	15,709貫 296文
買撲	11,722貫 713文

旧額26,359貫，新額（官売＋買撲）27,431貫（文は計算せず）で，両額の差額は1,072貫，増加率4％になる。官売額15,709貫（文切捨）が新額に占める比率である官売率は57％，買撲額11,722貫が占める比率である買撲率は43％になる。以上の諸数値を銭額表にまとめる。

K8 滁州 銭 額 表

旧 額	26,359 貫	
新 額	官売	15,709 貫
	買撲	11,722 貫
	計	27,431 貫
新旧差額	1,072 貫	
増 額 率	4 %	
官 売 率	57 %	
買 撲 率	43 %	

(2) 酒務表

寰宇記128・九域志5により太平興國中～元豊間の滁州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・県2・鎮市3を記すが，それらの酒務からは旧務年代は

不明であるので、一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県 2，県酒務 2 であるので，県置務率は $(2 \div 2)$ は 100% になる。州県務（在城＋県務 2）は 3 務である。全酒務 6 務に占める州県務の比率である州県務率 $(3 \div 6)$ は，50% になる。鎮市務は 3 務で，鎮市務率 $(3 \div 6)$ は，50% になる。

K8 滁州 県変遷図

年 代	外 県		郭下
太平興國中	全 椒	來 安	清 流
旧務年代	1 ○	2 ○	○
熙寧10年 1077	○ 2	○ 1	○

次に酒統計に○印を付した¹在城・²全椒・³來安県（州県務 3）及び⁴白塔（鎮市務 1）の計 4 処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地 6 処に占める併設地の比率である併設率 $(4 \div 6)$ は，67% になる。旧商税務 4 処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率 $(4 \div 4)$ は，100% になる。

次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は，酒統計に□印を付した上記の 1～3 の地（州県務 3），及び 4 の地（鎮市務）の計 4 処である。酒務地 6 処に対する新税務地の比率である新務地率 $(4 \div 6)$ は，67% になる。新商税務 4 処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率 $(4 \div 4)$ は，100% になる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は，酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の 1～3 の地（州県務 3），及び 4 の地・⁵六丈鎮（鎮市務 2）で計 5 処である。酒務地 6 処に占める存続地の比率である存続率 $(5 \div 6)$ は，83% になる。なお旧商税務・新商税務・地理表にみえない不明地は⁶水口務で，不明地が酒務地 6 に占める比率である不明率 $(1 \div 6)$ は，17% になる。以上の滁州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K8 滁州 格上 地理表 (主戸29,922 客戸10,363 計40,285 貢 絹)

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計4
望 清流	郭下	5	0	0	0		清流水, 滁水	2
望 來安	東北 35	5	1	20	0	白塔鎮	來安水	1
緊 全椒	南 50	4	2	50	0	全椒・六丈鎮	滁水	1
計 3		14	3	21	0	土 産 質布		1種

K8 滁州

酒 務 表

外 県 2	置 務 県 2	置 務 率 100	州 県 務 3	州 県 務 率 50	鎮 市 務 3	鎮 市 務 率 50	酒 務 6	併 設 地 4	併 設 率 67	旧 商 税 務 4	対 旧 商 税 務 率 100	新 税 務 地 4	新 務 地 率 67	新 商 税 務 4	対 新 商 税 務 率 100	存 続 地 5	存 続 率 83
併 設 地			州 県	¹ 在城・ ² 全椒・ ³ 來安												3 処	
計 4			鎮 市	⁴ 白塔												1 処	
新税務地			州 県	1～3の地												3 処	
計 4			鎮 市	4の地												1 処	
存 続 地			州 県	1～3の地												3 処	
計 5			鎮 市	4の地・ ⁵ 六丈鎮												2 処	
不 明 地			⁶ 水口										1 処	不 明 率		17 %	

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著, 333～334頁参照。
- (2) (1)の書333頁に掲載。
- (3) (1)の書333頁に掲載。
- (4) (1)の書334頁の地理表を移録。

9 眞州

(1) 酒統計

眞州の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

眞州 K9

舊。在城及六合県・瓜歩・宣化鎮四務
① ②

①原文，州。志，歩

②原文，成。志，宣

歳 110,941貫
熙寧十年祖額 1,298貫116文
買撲 10,381貫548文

旧額貫110,941，新額（官売＋買撲）11,679貫
（文は計算せず）で，両額の差額は－99,262貫，
増加率－89％になる。官売額1,298貫（文切捨）
が新額に占める比率である官売率は11％，買撲
額貫10,381が占める比率である買撲率は89％に
なる。以上の諸数値を銭額表にまとめる。

K9 眞州 銭 額 表

旧 額	110,941 貫	
新 額	官売	1,298 貫
	買撲	10,381 貫
	計	11,679 貫
新旧差額	－99,262 貫	
増 額 率	－89 %	
官 売 率	11 %	
買 撲 率	89 %	

(2) 酒務表

寰宇記130・九域志5・方域6－14により太平興國中～元豊間の眞州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・県1・鎮市2を記すが，それらの酒務からは旧務年代は不明であるので，一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県1，県酒務1であるので，県置務率は（1÷1）は100％になる。州県務（在城＋県務1）は2務である。全酒務4務に占める州県務の比率である州県務率（2÷4）は50％になる。鎮市務は2務で，鎮市務率（2÷4）は50％になる。

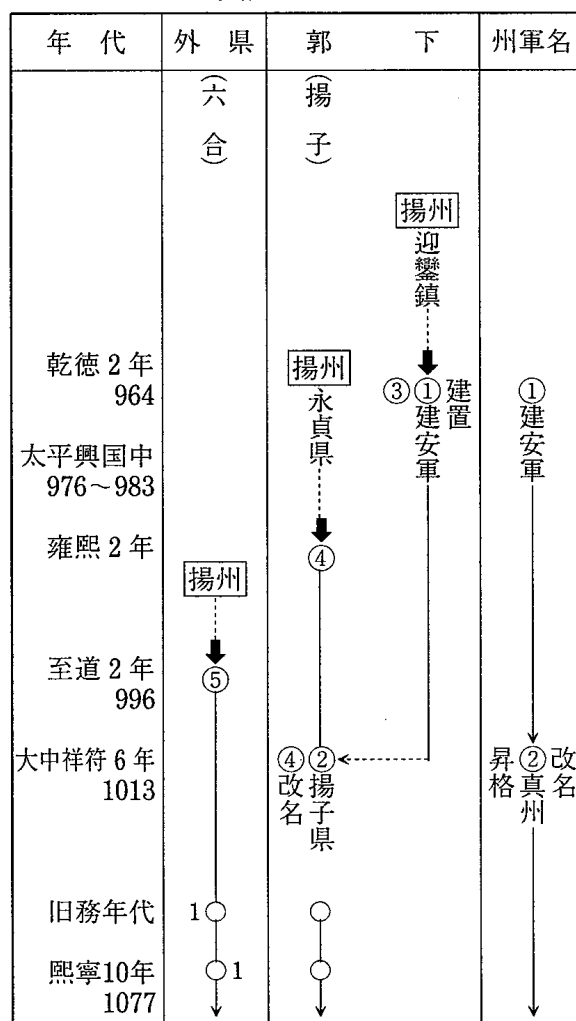
次に酒統計に○印を付した¹在城・²六合県（州県務2）及び³瓜歩・⁴宣化鎮（鎮市務2）の計4処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地4処に占める併設地の比率である併設率（4÷4）は，100％になる。旧商税務5処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率（4÷5）は，80％になる。

次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は、酒統計に□印を付した上記の 1・2 の地（州県務 2）、及び 3・4 の地（鎮市務 2）の計 4 処である。酒務地 4 処に対する新税務地の比率である新務地率（4÷4）は、100%になる。新商税務 4 処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率（4÷4）は、100%になる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は、酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の 1・2 の地（州県務 2）、及び 3・4 の地（鎮市務 2）で計 4 処である。酒務地 4 処に占める存続地の

比率である存続率（4÷4）は、100%になる。なお旧商税務・新商税務・地理表にみえない不明地はなく不明率 0 %である。以上の眞州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K9 眞州 県変遷図



K9 眞州 格上 地理表（主戸16,790 客戸17,068 計33,858 貢 紙）

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計3
中 揚子	郭下	6	1	16	0	瓜歩鎮	運河、淮子河	2
望 六合	西北 70	10	2	20	0	宣化・長蘆鎮	滁塘	1
計 2		16	3	18	0	土産 莞席、綿綺、白綾、銅鏡、柘木		5種

K9 眞州

酒 務 表

外 県 1	置 務 県 1	置 務 率 100	州 県 務 2	州 県 務 率 50	鎮 市 務 2	鎮 市 務 率 50	酒 務 4	併 設 地 4	併 設 率 100	旧 商 税 務 5	対 旧 商 税 務 率 80	新 税 務 地 4	新 務 地 率 100	新 商 税 務 4	対 新 商 税 務 率 100	存 続 地 4	存 続 率 100
併 設 地 計 4			州 県	¹ 在城・ ² 六合県													2 処
			鎮 市	³ 瓜歩・ ⁴ 宣化鎮													2 処
新税務地 計 4			州 県	1・2 の地													2 処
			鎮 市	3・4 の地													2 処
存 続 地 計 4			州 県	1・2 の地													2 処
			鎮 市	3・4 の地													2 処
不 明 地			0 処											不 明 率		0 %	

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著，335～336頁参照。
 (2) (1)の書334頁に掲載。
 (3) (1)の書335頁に掲載。
 (4) (1)の書337頁の地理表を移録。

10 通州

(1) 酒統計

通州の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

通州 K10

舊。在城及海門県・崇明・石港四務

歳	38,547貫
熙寧十年祖額	46,072貫858文
買撲	3,730貫272文

旧額38,547貫，新額（官売＋買撲）49,802貫（文は計算せず）で，両額の差額は11,255貫，増額率29％になる。官売額46,072貫（文切捨）が新額に占める比率である官売率は93％，買撲額3,730貫が占める比率である買撲率は7％になる。以上の諸数値を錢額表にまとめる。

K10 通州 錢 額 表

旧 額	38,547 貫	
新 額	官売	46,072 貫
	買撲	3,730 貫
	計	49,802 貫
新旧差額	11,255 貫	
増 額 率	29 %	
官 売 率	93 %	
買 撲 率	7 %	

(2) 酒務表

寰宇記130・九域志5により太平興國中～元豊間の通州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・県1・鎮市2を記すが，それらの酒務からは旧務年代は不明であるので，一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

K10 通州 県変遷図

年 代	外 県	郭 下	州 名
太平興國中	海 門	靜 海	通 州
天聖1年 1023	↓	↓	①崇州
明道2年 1033	↓	↓	②通州
旧務年代	○	○	↓
熙寧10年 1077	○ 1 ↓	○ ↓	↓

図によれば熙寧10年前の旧外県1，県酒務1であるので，県置務率は $(1 \div 1)$ は100％になる。州県務（在城＋県務1）は2務で

ある。全酒務4務に占める州県務の比率である州県務率 $(2 \div 4)$ は，50％になる。鎮市務は2務で，鎮市務率 $(2 \div 4)$ は，50％になる。

次に酒統計に○印を付した¹在城・²海門県（州県務2）の2処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地4処に占める併設地の比率である併設率 $(2 \div 4)$ は，50％になる。旧商税務2処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率 $(2 \div 2)$ は，100％になる。

次に酒務地に新商税務が設置された地である新税務地は，酒統計に□印を付した上記の1～2の地（州県務2），及び³崇明（鎮市務1）の計3処である。酒務地4

処に対する新税務地の比率である新務地率（3÷4）は、75%になる。新商税務3処⁽³⁾に対する新税務地の比率である対新商税務率（3÷3）は、100%になる。

次に酒務地で元豊まで存在して地理表⁽⁴⁾にみえる存続地は、酒統計表の地名に△印を付している。存続地は上記の1・2の地（州県務2）、及び3の地（鎮市務1）で計3処である。酒務地4処に占める存続地の比率である存続率（3÷4）は、75%になる。なお旧商税務・新商税務・地理表にみえない不明地は石港務で、不明地が酒務地4に占める比率である不明率（1÷4）は、25%になる。以上の通州の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。

K10 通州 格中 地理表（主戸28,692 客戸3,247 計31,939 貢 鰾膠、麋皮、鹿皮）

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計1
緊 靜海	郭下	3	1	33	0	江口鎮	大江	1
望 海門	東 215	3	1	33	0	崇明鎮		0
計 2		6	2	33	0	土 産 鹽，絲，乾鰾魚，鯉魚醬，蝦米		5種

K10 通州 酒 務 表

外 県 1	置 務 県 1	置 務 率 100	州 県 務 2	州 県 務 率 50	鎮 市 務 2	鎮 市 務 率 50	酒 務 4	併 設 地 2	併 設 率 50	旧 商 税 務 2	対 税 務 商 率 100	新 税 務 地 3	新 務 地 率 75	新 商 税 務 3	対 新 務 商 率 100	存 続 地 3	存 続 率 75
併 設 地			州 県	在 城 ・ 海 門 県													2 処
計 2			鎮 市														0 処
新 税 務 地			州 県	1 ・ 2 の 地													2 処
計 3			鎮 市	³ 崇 明													1 処
存 続 地			州 県	1 ・ 2 の 地													2 処
計 3			鎮 市	3 の 地													1 処
不 明 地			⁴ 石 港										1 処	不 明 率		25 %	

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著338頁参照。
- (2) (1)の書337頁に掲載。
- (3) (1)の書338頁に掲載。
- (4) (1)の書339頁の地理表を移録。

11 漣水軍

(1) 酒統計

漣水軍の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

漣水軍 K11

舊。在城一務
①

①熙寧5年楚州に併入

歳 45,987貫

今廢

旧額45,987貫である。熙寧5年に廢され楚州に併入されたので新額はなく、「今廢」と表記されている。なお漣水軍旧域の新酒額は楚州新額に入れられている。

K11 漣水軍 銭 額 表

旧 額	45,987 貫	
新 額	官売	— 貫
	買撲	— 貫
	計	今廢
新旧差額	— 貫	
増 額 率	— %	
官 売 率	— %	
買 撲 率	— %	

(2) 酒務表

寰宇記17・九域志5・楚州により太平興國中～元豊間の漣水軍州諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城一務のみを記すが、旧務年代は不明であるので、一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

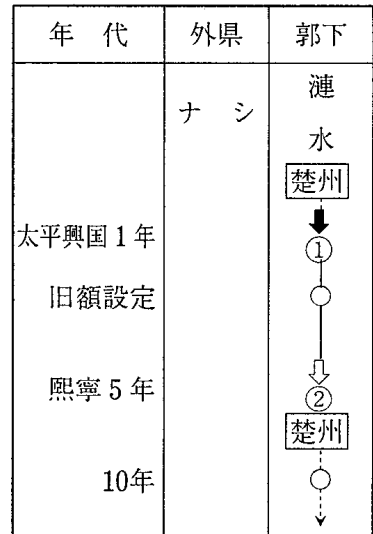
図によれば熙寧10年前に旧外県はないので県置務率の計算式は成立しない。州県務は在城の1務である。全酒務1務に占める州県務の比率である州県務率（1

÷1) は、100%になる。鎮市務はない。

次に酒統計に○印を付した¹在城のみの1処が酒務・旧商税務の併設地である。酒務地1処に占める併設地の比率である併設率(1÷1)は、100%になる。旧商税務2処⁽²⁾に占める併設地の比率である対旧商税務率(1÷2)は、50%になる。

次に漣水軍は県変遷図に示しているように、熙寧5年に廃されている。新税務地・新務地率・対新商税務率・存続地・存続率・不明地・不明率などは併入先の楚州の酒務表に表記されるので、ここではそれらの諸数値は示さない。以上の漣水軍の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。なお参考のために漣水軍旧域の地理表⁽³⁾を示しておく。

K11 漣水軍旧域 県変遷図



K11 漣水軍旧域 地理表 (主戸1,183 客戸7,341 計8,524)

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計2
望 漣水	旧郭下	4	2	50	0	金城・太平鎮	漣水, 運河	2
計 1		4	2	50	0	土 産 淮白魚, 海鰻魚		2種

戸・土産は寰宇記17, その他は K4楚州地理表による

K11 漣水軍

酒 務 表

外 県 0	置 務 県 0	置 務 率 —	州 県 務 1	州 県 務 率 100	鎮 市 務 0	鎮 市 務 率 0	酒 務 1	併 設 地 1	併 設 率 100	旧 商 税 務 2	対 旧 商 税 務 率 50	新 税 務 地 —	新 務 地 率 —	新 商 税 務 —	対 新 商 税 務 率 —	存 続 地 —	存 続 率 —
併 設 地		州 県	1 在城 1 処														
計 1		鎮 市	0 処														
新 税 務 地		州 県	— 処														
計		鎮 市	— 処														
存 続 地		州 県	— 処														
計		鎮 市	— 処														
不 明 地		— 処											不 明 率		— %		

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著，340頁参照。
- (2) (1)の書339頁に掲載。
- (3) (1)の書340頁の地理表を移録。

12 高郵軍

(1) 酒統計

高郵軍の旧酒務及び新旧酒銭額は次の如くである。

高郵軍 K12

舊。在城及三塾・北阿鎮三務
①

①原文，河。志，阿

歳

43,099貫

今廢

K12 高郵軍 錢 額 表

旧 額	43,099 貫	
新 額	官売	— 貫
	買撲	— 貫
	計	今廢
新旧差額	— 貫	
増 額 率	— %	
官 売 率	— %	
買 撲 率	— %	

K12 高郵軍旧域 県変遷図

年 代	外 県	郭 下
開宝 4 年 旧務年代 熙寧 5 年 10 年	ナ シ	高 郵
		揚州
		↓
		①
		↓
		②
		↓
		○
		↓
		○
		↓
		○

旧額43,099貫であるが、熙寧5年に廢されたので、新額欄に「今廢」と表記されている。

(2) 酒務表

寰宇記130・九域志5・揚州により太平興國中～元豊間の高郵軍諸県の変化を県変遷図⁽¹⁾に示す。酒統計は在城・鎮市2を記すが、それらの酒務からは旧務年代は不明であるので、一般的な旧務年代である景祐～慶暦前に従っておく。

図によれば熙寧10年前の旧外県はなく、県置務率の計算式は成立しない。州県務（在城+県務0）は1務である。全酒務3務に占める州県務の比率である州県務率（1÷3）は、33%になる。鎮市務は2務で、鎮市務率（2÷3）は、67%になる。

次に高郵軍は図に示しているように熙寧5年に廢されている。新税務地・新務地率・対新商税務率・存続地・存続率・不明地・不明率などは併入先の揚州の酒務表に表記されるので、ここではそれらの諸数値は示さない。以上の高郵軍の酒務・諸数値を酒務表に整理して示す。なお参考のために高郵軍旧域の地理表⁽³⁾を示しておく。

K12 高郵軍旧域 地理表 (主戸11,628 客戸9,127 計20,755)

格 県	距 離	郷	鎮	%	その他	備 考	水 系	計1
望 高郵	旧郭下	10	4	40	0	臨澤・三塾・北阿・樊良鎮	運河	1
計 1		10	4	40	0	土産 鳧苳粉, 小香米, 荷苞, 白魚鮓		4種

戸・土産は寰宇記130, 他は K1揚州地理表による

K12 高郵軍 酒 務 表

外 県 0	置 務 県 0	置 務 率 —	州 県 務 1	州 県 務 率 33	鎮 市 務 2	鎮 市 務 率 67	酒 務 3	併 設 地 3	併 設 率 100	旧 商 稅 務 8	対 旧 商 稅 率 38	新 稅 務 地 —	新 稅 務 地 率 —	新 商 稅 務 —	対 新 商 稅 率 —	存 続 地 —	存 続 率 —
併 設 地		州 県	¹ 在城 1 処														
計 3		鎮 市	² ³ 三塾・北阿 2 処														
新 稅 務 地		州 県	— 処														
計		鎮 市	— 処														
存 続 地		州 県	— 処														
計		鎮 市	— 処														
不 明 地		— 処											不 明 率		— %		

注

- (1) 県変遷図の作成史料は前掲拙著, 341頁参照。
- (2) (1)の書341頁に掲載。
- (3) (1)の書342頁の地理表を移録。

おわりに

表1の銭額総合表に示しているように、淮南東路で1・2の大きな州である揚州と楚州の戸・商税をみると揚州の戸約5万・商税約9.7万貫であり、新酒11.5万貫、楚州の戸約8万・商税11.3万貫で新酒額16.4万貫であり何れもトップレベルである。戸・商税の大小は大まかには酒額の大小に一致している。なお戸が多い亳州（約12万）・宿州（約10万）の酒額はそれぞれ9.7万貫・12.7万貫でありいずれも高額である。しかし泰州の酒額1.0万貫と高額であるが戸約4万・商税2.6万貫と比較的に少ないので、戸・商税の大小が必ずしも酒額の大小と一致するとは限らないことがわかる。

次に7州軍で旧額より新額が増額になっている。新旧額の差額及び新旧の増額率に一定の傾向がみられないので、均一的な酒額増額政策が採られたとは考え難

表1 K 淮南東路 銭額総合表

州軍	旧額	新額	差額	増額率	官売	買撲	官売率	買撲率	戸	商税
K1 揚州	82,016	115,736	33,720	41	81,120	34,616	70	30	53,932	97,986
K2 亳州	117,068	97,806	-19,262	-16	73,806	24,000	75	25	120,879	24,493
K3 宿州	119,228	127,486	8,258	7	98,720	28,766	77	23	105,878	26,055
K4 楚州	135,221	164,259	29,038	21	134,040	30,219	82	18	79,745	113,973
K5 海州	45,252	54,548	9,296	21	48,221	6,327	88	12	47,643	17,171
K6 泰州	83,388	101,850	18,462	22	87,236	14,614	86	14	44,441	26,070
K7 泗州	127,200	78,101	-49,099	-39	72,445	5,656	93	7	53,965	28,644
K8 滁州	26,359	27,431	1,072	4	15,709	11,722	57	43	40,285	15,343
K9 眞州	110,941	11,679	-99,262	-118	1,298	10,381	11	89	33,858	62,910
K10 通州	38,547	49,802	11,255	29	46,072	3,730	93	7	31,939	9,530
K11 漣水軍	45,987	—	—	—	—	—	—	—	—	—
K12 高郵軍	43,099	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	974,306	828,698	-145,608	-15	658,667	170,031	79	21	612,565	422,175

い。また3州軍で減額が行われ、そのうちK9眞州は-118%もの減額が行われている。K泗州-39%・K2亳州-16%である。減額差・減額率に一定の傾向はみえないので済一的な減額策がとられなかったことが明らかである。これらのことから酒額の相違は酒消費量の変動によると考えねばならない。

次に行政都市・地方小都市＝都市エリアの官売酒額は甚だ多額であり、官売率70～90%の州軍8、60%未満の州軍2であり、都市エリアの酒消費が郷村エリアより圧倒的に多い。郷村エリア買撲比率が30%以下の州軍がほとんどであり、10州軍中（廃州軍を除く）で8州軍である。官売額・買撲額が同額の州軍及び官売率・買撲率が同率の州軍はないので、淮南東路の官売額・買撲額・官売率・買撲率はそれぞれ都市エリア・郷村エリアの酒消費量が反映したものである。郷村より都市エリアの酒消費量が大であることは当然予想されるのであるが、表1の数値はそのことを裏付けている。なお、新商税額約42万貫に対し、新酒額は約82万

表2 K 淮南東路 酒務総合表

州 軍	州 県 務	鎮 市 務	全 酒 務	併 設 地	併 設 率	対 税 旧 務 商 率	新 税 務 地	新 務 地 率	対 税 新 務 商 率	存 続 地	存 続 率	不 明 地	不 明 率	旧 商 税 務	新 商 税 務
K1	2	7	9	7	78	100	5	56	56	9	100	0	0	7	9
K2	7	5	12	11	92	100	11	92	92	12	100	0	0	11	12
K3	4	9	13	9	69	100	11	85	100	13	100	0	0	9	11
K4	3	1	4	4	100	50	3	75	50	4	100	0	0	8	6
K5	3	1	4	4	100	100	4	100	100	4	100	0	0	4	4
K6	4	3	7	7	100	100	7	100	88	7	100	0	0	7	8
K7	2	5	7	5	71	71	6	86	86	6	86	1	14	7	7
K8	3	3	6	4	67	100	4	67	100	5	83	1	17	4	4
K9	2	2	4	4	100	80	4	100	100	4	100	0	0	5	4
K10	2	2	4	2	50	100	3	75	100	3	75	1	25	2	3
K11	1	0	1	1	100	50	—	—	—	—	—	—	—	2	—
K12	1	2	3	3	100	38	—	—	—	—	—	—	—	8	—
計	34	40	74	61	82	82	58	77	84	67	91	3	4	74	68

貫と高額である。

次に表 2 は 12 州軍（廢州軍を含む）の酒務表を総括したものである。注目したいのは旧務年代（旧商税務表）熙寧 10 年（新商税務表）・元豊（地理表）で確認できない不明地が甚だ少ないことである。12 州軍の酒務 74 のうち不明地は僅か 3 処であり、全体の約 4 % に過ぎない。これに対し元豊までの存続地 67 処、存続率 91 % で甚だ高率である。不明地率の極低率と存続地の高率は、酒務が置かれた行政都市・地方小都市・町の多くが社会的・経済的な安定性が高かったことを証し、同時に熙寧 10 年の新商税務表に旧酒務地がみえる場合は、その地に熙寧 10 年においても酒務が置かれていた確率が甚だ高いことを意味する。

次に表 2 によれば全酒務 74 処、その内訳は州県務 34・鎮市務 40 で、鎮市務が多い。また旧商税務 74 処に対して併設地 61 処で、商税務のみの地 13 処であり、酒販売所がない地にも商税務が置かれたことがわかる。しかし注目したいのは酒務・商税務が併設された併設率が路全体としては約 81 % で甚だ高率あることである。併設率が 50 % 未満の低併設率の州軍はない。このことは淮南東路では都市には酒務・商税務が併設されるのが一般的であったことを証している。また新商税務が置かれた地の新務地率も 77 % と高率である。

次に表 3 によれば、旧務年代の行政都市 34 と多く、次いで小都市 27 であり、町は 13 と少ない。地方小都市がない州軍は少なく K10・K11 の 2 州軍に過ぎない。

表 3 K 淮南東路 旧務年代の行政都市・地方小都市・町

州 軍	K1	K2	K3	K4	K5	K6	K7	K8	K9	K10	K11	K12	計
行政都市	2	7	4	3	3	4	2	3	2	2	1	1	34
地方小都市	5	4	5	1	1	3	3	1	2	0	0	2	27
町	2	1	4	0	0	0	2	2	0	2	0	0	13
酒務（計）	9	12	13	4	4	7	7	6	4	4	1	3	74

行政都市：各州軍の酒務表の州県数（酒務のみの県を含む）

地方小都市：各州軍の酒務表の併設地欄の鎮市数

町：酒務－（行政都市＋地方小都市）

酒務（計）：不明地を含む

表4 K 淮南東路 新務時代の行政都市・地方小都市・町

州 軍	K1	K2	K3	K4	K5	K6	K7	K8	K9	K10	K11	K12	計
行政都市	2	6	4	3	3	4	2	3	2	2	—	—	31
地方小都市	3	5	7	0	1	3	4	1	2	1	—	—	27
町	4	0	2	1	0	0	0	1	0	0	—	—	8
税務不置県	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	1
存続地	9	12	13	4	4	7	6	5	4	3	—	—	67

①存続地＝行政都市＋地方小都市＋町＋税務不置地（但し熙寧10年後に廃された県・鎮及び不明地を含まず）

②行政都市：各州軍酒務表の新税務地欄の州県数

③地方小都市：各州軍酒務表の新税務地欄の鎮市数

④町：各州軍酒務表の新税務地欄にみえず、存続地欄にみえる酒務地

⑤税務不置県：各州軍酒務表の新税務地欄にみえず、存続地欄にみえる酒務設置の県
税務不置県 K2城父

これに対し町を有していない州軍は比較的に多く6州軍であり過半数を占める。小都市・町の両者を有しない州軍はK11のみである。これらのことから淮南東路州軍においては多くの州軍に、地方小都市・町が生まれ、路全体としては地方小都市・町が比較的に発展していたといえよう。

次に表2によれば指摘したように酒務地で元豊まで残っていた存続地は67処であるから、少なくとも熙寧10年には67処の酒務地が存在した。表4によれば熙寧10年に新商税務が置かれた酒務地である新税務地の州県即ち新務年代の行政都市31、地方小都市（新税務地の鎮市）27、町（酒務のみの鎮市）8、税務不置県（酒務のみの県）1である。注意しておきたいのは、地理表に示した地名は九域志が採録した地であり、九域志は草市を採録していないので、存続地は旧酒務地より少なくなる場合があることである。換言すれば存続地67・存続率91%以上になる可能性がある。

熙寧10年には淮南東路に商税務・酒務が置かれた行政都市が少なくとも32（酒務のみの県を含む）・地方小都市27及び酒務のみののが置かれた町8が存在した。